

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	愛媛県議会議員選挙事業			
予算科目	2 款 4 項 3 目			
総合計画での位置付け	行財政改革 行財政改革の推進			
所管課情報	担当課: 行政委員事務局		電話番号(内線): 734	
記入者情報	所属長: 中田 末明		担当責任者: 佐々木 正孝	
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】平成 26 年度 【開始年度】平成27年度			
事業の対象	伊予市在住の20歳以上の有権者			
根拠法令等	公職選挙法			
事業の目的	愛媛県議会議員選挙伊予市選挙区において、自分たちの地域の代表者を選挙し、議会に送り出す。			
事業の内容	愛媛県議会議員選挙伊予市選挙区の代表者を選挙で選ぶ。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	特になし			
改善策の 具体的 取り組み	特になし			

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	90	16,761	12,907	12,909
	人件費	795	8,042	8,042	8,042
	合計	0	24,803	20,949	20,951
人件費 内訳	人工数	0.10	1.00	1.00	1.00
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	795	8,042	8,042	8,042
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	87	16,761	12,907	12,907
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	798	8,042	8,042	8,044

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
不在者投票者数	人	0	100	98	98
期日前投票者数	人	0	4500	4191	4191
当日投票者数	人	0	14200	12595	12595

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	0	0	5,000	16,700	0	21,700

成果指標				
成果指標	投票率 = 投票者数 / 有権者数			
指標設定の考え方	投票に参加した人(投票した人)の割合を示す。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目標	50	60	0	0
実績	0	54	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	5	A
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	5	
課題認識	投票率が54.00%と前回の平成25年4月14日執行の県議会議員補欠選挙の75.07%から比べてかなりの低下を招いている。ただ、前回は市長・市議とのトリプル選挙であったことを考慮しても低くなっている。投票率の低下、特に若い世代の低下が叫ばれて久しくなるが、全国及び愛媛県内でみても低下が止まらない。このような状況を解決するための施策が必要と考える。なお、選挙執行事務等においては、特段の不備はなかった。開票時間の短縮にも努力できたと考える。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	5	A
		成果向上の可能性	5	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	5	A
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	5	
課題認識	今回の県議会議員選挙においては、投票率の低下が伊予市のみならず愛媛県下の多くの自治体も同様であるため、県全体で取り組んでいく必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題